



終値で約5カ月ぶりに3万円台を付けた日経平均株価を示すボード=9月8日、東京都中央区

勝ち馬に乗る

株価と総裁選の似た構図



東日本大震災の前後に1万円を切っていた日経平均株価は、今年9月初めに一時、3万円台を付けた。中期的な上昇傾向は、

日本銀行による大規模な金融緩和による通貨供給の拡大に背中を押された結果だが、要するに金余りの中で、行き場を失って株式市場で引き起こしたバブル

だ。まともな経済学者にこの株高を経済実態の反映として説明できる人はまずいない。

しかも、菅義偉首相が退陣表明した直後から3日間で株式市場は2000円を超える上昇を記録した。トレーダーたちは何でも取引の判断材料にするが、首相の退陣がコロナ対策の改善などにつながるかと期待されたのかもしれない。

しかし、どのような変化が起きるかは予測が難しく、総裁選と総選挙で政治的空白が続くコロナ対策も経済対策も順調に進まなくなる危険性もある。それでも株価が上がるところに退任表明した菅首相の不人気ぶりが表れている。

問題は、株式市場がいかに好転しても、国民生活の困窮の度

合いには一向に明かりが見えていないことである。株式市場が経済実態を反映しなくなっていることは、多くの人が気づいている。トレーダーたちは上がりそうな株を鵜の目鷹の目で探し、もっともらしい理屈をつける。その理屈に賛同者が多ければ、確実に値上がり期待できるのが株式市場の論理だ。つまり、勝ち馬を探しそれに乗ることが金もうけの秘訣だ。

しかも、株価高は株式保有者にとつてメリットはあっても、そうでない多数の人たちに恩恵はない。株式市場の中だけでの狂乱だからだ。

企業の業績向上を社会的に還元するのであれば、株価や配当ではなく、賃金の引き上げがより広い範囲の影響力を持つ。上場企業の賃上げは、労働力市場を介してより多くの家計の助けになるだろう。もっとも、株式市場の狂乱に一喜一憂している人たちに、そんな国民経済全体

を見る視点はない。勝ち馬に乗って自らの利益を図ることにしか関心がないからだ。

この構図は、自民党の総裁選に似ている。派閥次元での会合が重ねられながら、議員たちは誰が勝ち馬になるのか、探り合いを続けている。感染予防には、不適当な密な会合を重ねる姿は、議員諸氏にとつてコロナは人ごとだと感じさせる。クラスターが発生し、特定の議員への支持の流れが感染症のように拡大するのだろうか。

総裁選で新しいリーダーがどのような政策構想を持つかをめぐる論戦は、どこまで深められるのか。当面のコロナ対策はもちろん、その収束後の日本が直面する財政破綻の危機と国民生活の不安への処方箋はどうすべきか。勝ち馬に乗るための選択ではなく、国民目線に立った政策の適否による選択を期待できるのだろうか。

(東京大名誉教授 武田 晴人)